



2024年1月29日

各 位

会社名 株式会社KVK
代表者名 代表取締役社長 末松 正幸
(コード：6484、東証スタンダード)
問合せ先 取締役経営管理本部長 北川 喜一
兼総務部長
(TEL. 0574-55-0005)

幹部従業員に対する譲渡制限付株式インセンティブ制度の導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の経営の中核を担う重要ポストに就く幹部従業員（以下、「対象従業員」といいます。）を対象としたインセンティブ・プランの見直しを行ない、新たに譲渡制限付株式インセンティブ制度（以下「本制度」といいます。）の導入を決議しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 本制度の導入目的等

本制度は、対象従業員に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、業績向上や株価上昇に対する意識を高めることにより、中長期的な企業価値向上を図ることを目的とした制度です。

2. 本制度の概要

対象従業員は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、当該普通株式の募集事項を決定する取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象従業員に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式（以下「本株式」といいます。）の発行又は処分に当たっては、当社と対象従業員との間において、①一定期間（以下「譲渡制限期間」といいます。）、本株式に係る第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が本株式を無償取得することなどをその内容に含む譲渡制限付株式割当契約が締結されることを条件といたします。

本株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象従業員が野村証券株式会社に開設する専用口座で管理される予定です。

本制度の具体的な内容が決定いたしましたら、速やかにお知らせいたします。

以 上